

第 1 問

【解答】

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	前受金	30,000	売上	162,000
	売掛金	132,000		
	立替金	5,000	現金	5,000
2	旅費交通費	30,000	現金	30,000
3	支払地代	50,000	普通預金	50,000
4	所得税預り金	208,000	現金	208,000
5	借入金	1,000,000	当座預金	1,010,000
	支払利息	10,000		

【解説】

1.商品の売上げおよび発送費の処理に関する仕訳を問う問題である。

- ・商品を売り上げた時、貸方は売上となる。

(貸) 売上 162,000

- ・注文時に受け取った手付金は前受金勘定(負債)で処理する。なお、手付金と相殺した時は、前受金を減少させる。

(借) 前受金 30,000

- ・残額は月末の受取とした場合、掛売上となる。

(借) 売掛金 132,000

- ・発送費(費用)を支払ったときの処理は次のとおりとなる。

 当店負担 … 発送費勘定(費用)で処理する

 先方負担 … ①売掛金に加算する

 ②立替金で処理する

掛代金と区別して計上した場合を考えると、②で処理するので、仕訳は以下の通りとなる。

(借) 立替金 5,000

新版日商簿記 3 級 テキスト P.76 発送費勘定、P.112 例題 11-6(3)参照

- ・現金で立替払いした時の仕訳は、以下の通りとなる。

(貸) 現 金 5,000

2.IC カード(交通系)に現金を入金したときの仕訳を問う問題である。

- ・入金時に全額費用に計上するときの仕訳は、旅費交通費勘定(費用)で処理する。

(借) 旅 費 交 通 費 30,000

- ・IC カードに現金を入金した時の仕訳は、次の通りになる。なお、入金は現金の増加でないことに注意する。

(貸) 現 金 30,000

3.土地の賃借料が普通預金口座から引き落とされたときの仕訳を問う問題である。

- ・土地の賃借料の処理は、支払地代勘定(費用)で処理する。

(借) 支 払 地 代 50,000

- ・普通預金口座から引き落とされた時は、普通預金勘定(資産)が減少する処理となる。

(貸) 普 通 預 金 50,000

4.所得税の源泉徴収額を税務署に納付したときの仕訳を問う問題である。

- ・企業は給料の支払いにあたり、所得税や社会保険料などを従業員から預かり、後日、従業員に代わり税務署等に納付する。その処理は次のようになる。

<給料を支払った時の仕訳>

(借) 給 料 ×× (貸) 所得 税 預 り 金 ××
 社会 保 険 料 預 り 金 ××
 現 金 ××

- ・源泉徴収していた所得税(所得税預り金)を、銀行において納付した際には、所得税預り金を差し引く処理が必要となる。

(借) 所得 税 預 り 金 208,000

※源泉徴収した所得税は、原則として、給与などを支払った月の翌月 10 日までに納めなければならないが、この問題のように 1~6 月までの分を 7 月に一括納付することができる特例がある。

- ・銀行で現金で納付した取引は、現金が減少するため、次のようになる。

(貸) 現 金 208,000

新版日商簿記 3 級 テキスト P.111 立替金と預り金参照

5. 借入金を返済したときの仕訳を問う問題である。

- ・元利合計とは、元金(この問題では¥1,000,000)と利息のことである。したがって、元利

合計を返済した時の処理は、次のようになる。

①借入金勘定(負債)の借方に記入する。

(借) 借 入 金 1,000,000

②支払利息勘定(費用)の借方に記入する。

(借) 支 払 利 息 10,000

$$\text{※支払利息の計算： } \text{¥}1,000,000 \times 1.5\% \times \frac{8\text{か月}}{12\text{か月}} = \text{¥}10,000$$

・当座預金から返済した場合の処理は次のようになる。

(貸) 当 座 預 金 1,010,000

新版日商簿記 3 級 テキスト P.106 貸付金と借入金、例題 11-2 参照

第 2 問

【解答】

①	②	③	④	⑤
総勘定元帳	仕入先元帳	仕入	851,000	6,000

⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
520,000	100,000	224,000	324,000	280,000

【解説】

帳簿の名称を問うとともに、買掛金勘定と仕入先元帳の空欄を埋める問題である。

①主要簿は複式簿記になくてはならない帳簿のことであり、すべての取引が記帳される帳簿である。

仕訳帳と総勘定元帳がそれにあたる。

①は買掛金勘定があることから、総勘定元帳であることがわかる。

②買掛金に対する補助簿であるから、仕入先元帳(または買掛金元帳)である。

③～⑩については、例えば次の手順で求めることができる。

1.

5/1

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{買掛金勘定} \\ \hline \text{(前月繰越)} \\ \hline \text{¥540,000} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|c|c|} \hline \text{仕入先元帳} & & \\ \hline \text{京都商店の前月繰越} & & \text{奈良商店の前月繰越} \\ \hline \text{¥216,000} & + & \text{(⑨)} \\ \hline \end{array}$$

よって、⑨が¥324,000 であることがわかる。

2.

5/7 京都商店の 5/7 の取引より、買掛金勘定は、(仕入)(⑥ 520,000)であることがわかる。

3.

5/9 京都商店が 5/9 に¥9,000 の返品をしていることから、(③ 仕入) (¥9,000) であることがわかる。

4.

5/15 5/15 の取引を見ると、

京都商店の借方 627,000 + 奈良商店の借方 (⑧) = 買掛金の借方 (④)
であることがわかる。ただし、この時点では⑧と④の金額は不明である。

POINT 補助簿に 5/15 が 2 か所あることに注意する。

5.

5/20 5/20 の買掛金勘定 280,000 から、奈良商店の (⑩) が、280,000 であることがわかる。

6.

5/25 5/25 の奈良商店の 6,000 から、買掛金勘定の 5/25 が (仕入) (⑤ 6,000) であることがわかる。

7.

5/31 5/31 の京都商店の次月繰越 (⑦) が差額で 100,000 であると求めることができる。

8.

次月繰越を求めると、次のようになる。

$$\begin{aligned} \text{買掛金勘定の次月繰越} &= \text{京都商店次月繰越}(100,000) + \text{奈良商店次月繰越}(374,000) \\ &= \text{¥}474,000 \end{aligned}$$

9.

④・⑧をそれぞれ差額で求めることができる。

新版日商簿記 3 級 テキスト P.62 POINT 「帳簿の種類」、
P.85 売掛金元帳・買掛金元帳参照

第 3 問

【解答】

(1)

合計残高試算表

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
46,500	76,000	現 金	29,500	
112,900	304,400	当 座 預 金	191,500	
27,400	153,400	受 取 手 形	126,000	
148,700	270,700	売 掛 金	122,000	
60,000	60,000	繰 越 商 品		
152,800	152,800	備 品		
	96,000	支 払 手 形	169,000	73,000
	94,000	買 掛 金	151,000	57,000
		(未 払 金)	12,800	12,800
		貸 倒 引 当 金	7,000	7,000
		備品減価償却累計額	60,000	60,000
		資 本 金	300,000	300,000
		売 上	422,500	422,500
280,000	280,000	仕 入		
32,000	32,000	給 料		
42,000	42,000	支 払 家 賃		
13,500	17,500	水 道 光 熱 費	4,000	
8,000	11,000	通 信 費	3,000	
4,000	4,000	支 払 手 数 料		
4,500	4,500	消 耗 品 費		
932,300	1,598,300		1,598,300	932,300

(2)

数 量	単 価	金 額
470 個	@¥ 58	¥27,260

【解説】

4 月末の合計試算表に、5 月中の諸取引を加算し、(1)5 月末の合計残高試算表を作成するとともに、5 月末に保有する A 商品の数量、単価、金額を求める問題である。

解答手順

1. 5 月中の諸取引の仕訳を行うと、次のようになる。

4 日 (借)	仕 入	21,000	(貸)	買 掛 金	21,000
5 日 (借)	当 座 預 金	18,400	(貸)	売 上	36,800
	受 取 手 形	18,400			

※手形を受け取った時は手形債権が増加するので、受取手形勘定(資産)の借方に記入する。

新版日商簿記 3 級 テキスト P.90 約束手形の記帳参照

7 日 (借)	買 掛 金	21,000	(貸)	支 払 手 形	21,000
	通 信 費	500		現 金	500

※約束手形を振り出した時は手形債務が増加するので、支払手形勘定(負債)の貸方に記入する。

新版日商簿記 3 級 テキスト P.90 約束手形の記帳参照

11 日 (借)	備 品	12,800	(貸)	未 払 金	12,800
----------	-----	--------	-----	-------	--------

※備品(商品以外のもの)を購入し、代金を後日支払うことにしたときに発生する債務は未払金勘定(負債)の貸方に記入する。

新版日商簿記 3 級 テキスト P.109 未収金と未払金参照

12 日 (借)	消 耗 品 費	2,500	(貸)	現 金	2,500
14 日 (借)	仕 入	29,000	(貸)	支 払 手 形	29,000
15 日 (借)	水 道 光 熱 費	3,500	(貸)	当 座 預 金	3,500
18 日 (借)	支 払 手 形	30,000	(貸)	当 座 預 金	30,000
20 日 (借)	給 料	6,000	(貸)	当 座 預 金	6,000
25 日 (借)	売 掛 金	35,700	(貸)	売 上	35,700
26 日 (借)	当 座 預 金	39,000	(貸)	受 取 手 形	39,000
	支 払 手 数 料	1,000		当 座 預 金	1,000

※取立手数料は支払手数料勘定で処理する。

28 日 (借)	支 払 家 賃	12,000	(貸)	当 座 預 金	14,000
	通 信 費	2,000			

2. 合計残高試算表の作成

解答用紙の現金勘定から順に、それぞれの勘定の借方合計額・貸方合計額および残高を記入する。

【例】現金勘定

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
③ 46,500	① 76,000	現 金	② 29,500	

① 4 月末合計試算表の現金の借方合計(¥76,000)に、上記仕訳の(借方)現金を加算する。

$$¥76,000 + \text{該当なし} = ¥76,000$$

② 4 月末合計試算表の現金の貸方合計(¥26,500)に、上記仕訳の(借方)現金を加算する。

$$¥26,500 + ¥500(7 \text{ 日}) + ¥2,500(12 \text{ 日}) = ¥29,500$$

$$\textcircled{3} \quad \textcircled{1} ¥76,000 - \textcircled{2} ¥29,500 = \textcircled{3} ¥46,500$$

$$\textcircled{3} \quad \textcircled{1} ¥76,000 - \textcircled{2} ¥29,500 = \textcircled{3} ¥46,500$$

※残高は大きい金額(¥76,000)から小さい金額(¥29,500)を差し引き、
大きい金額の側に記入する。

新版日商簿記 3 級 テキスト P.36 POINT 残高とは参照

(2) 期末商品帳簿棚卸高の計算

		商 品 (先入先出法)			
4 月末	{	500 個 @¥50	460 個 @¥50	}	5/5
			40 個 @¥50		
5/4	{	350 個 @¥60	350 個 @¥60	}	5/25
5/14	{	500 個 @¥58	30 個 @¥58	}	5 月末
			470 個 @¥58		

※このような問題を解くときは、上記のようなボックスを作って解くのが便利である。

第 4 問

【解答】

(1)

出 金 伝 票		振 替 伝 票			
科 目	金 額	科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
商品券	500	商品券	9,500	売上	9,500

(2)

入 金 伝 票	
科 目	金 額
受取配当金	20,000

(3)

振 替 伝 票			
借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
前 払 金	15,000	当 座 預 金	15,000

【解説】

取引を伝票(3伝票制)に起票する問題である。

(1)取引の仕訳

(借) 商 品 券 10,000 (貸) 売 上 9,500
 (貸) 現 金 500

↓取引を分解

(借) 商 品 券 9,500 (貸) 売 上 9,500 …振替伝票
 (借) 商 品 券 500 (貸) 現 金 500 …出金伝票

(2)取引の仕訳

(借) 現 金 20,000 (貸) 受 取 配 当 金 20,000 …入金伝票

(3)取引の仕訳

(借) 前 払 金 15,000 (貸) 当 座 預 金 15,000 …振替伝票

新版日商簿記 3 級 テキスト P.126 3伝票制参照

第 5 問

【解答】

精算表

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	62,000		2,000				64,000	
普通預金	129,000		50,000				179,000	
当座預金	254,000			3,000			251,000	
受取手形	360,000						360,000	
売掛金	290,000			50,000			240,000	
仮払金	30,000			30,000				
繰越商品	314,000		337,000	314,000			337,000	
貸付金	200,000						200,000	
備品	400,000						400,000	
土地	800,000						800,000	
支払手形		275,000						275,000
買掛金		210,000						210,000
前受金		50,000						50,000
貸倒引当金		6,000		6,000				12,000
備品減価償却累計額		150,000		100,000				250,000
資本金		1,789,000						1,789,000
売上		4,510,000				4,510,000		
受取地代		84,000	12,000			72,000		
仕入	3,160,000		314,000	337,000	3,137,000			
給料	627,000				627,000			
旅費交通費	250,000		28,000		278,000			
支払家賃	143,000			11,000	132,000			
保険料	45,000			20,000	25,000			
租税公課	10,000		3,000		13,000			
	7,074,000	7,074,000						
貸倒引当金繰入			6,000		6,000			
減価償却費			100,000		100,000			
(前払)保険料			20,000				20,000	
受取利息				2,000		2,000		
(未収)利息			2,000				2,000	
(前受)地代				12,000				12,000
(前払)家賃			11,000				11,000	
当期純(利益)					266,000			266,000
			885,000	885,000	4,584,000	4,584,000	2,864,000	2,864,000

【解説】 精算表を完成する問題である。

[未処理事項]

1. 決算日に判明した現金過不足の処理

(借) 旅 費 28,000 (貸) 仮 払 金 30,000
 現 金 2,000

※期末(決算日)に現金の過不足が判明したときは、現金過不足勘定を使って処理しない。
 実際有高は¥64,000、帳簿残高は¥62,000(残高試算表)であり、¥2,000 の現金過剰である。

帳簿が¥2,000 少ないのは、旅費を精算したときの仕訳が未記帳であったことによる。
 そこで旅費を精算したときの仕訳が必要である。

結論…旅費を精算したときの処理が未記帳であったため、現金の帳簿残高が¥2,000 少なかった。

2. 未記帳取引の判明

(借) 普通預金 50,000 (貸) 売掛金 50,000

3. 未記帳取引の判明

(借) 租税公課 3,000 (貸) 当座預金 3,000

新版日商簿記 3 級 テキスト P.121 個人企業の税金参照

[決算整理事項]

1. 貸倒引当金の設定

(借) 貸倒引当金繰入 6,000 (貸) 貸倒引当金 6,000
—費用— —受取手形・売掛金の評価勘定—

※ 貸倒引当金繰入額

受取手形期末残高	残高試算表	¥360,000(¥360,000)	
売掛金期末残高	残高試算表	¥240,000(¥290,000	未処理事項 2. — ¥50,000)
貸倒引当金繰入額		(¥360,000 + ¥240,000) × 2% - ¥6,000	= ¥6,000
	受取手形	売掛金	貸倒引当金残高(残高試算表)

新版日商簿記 3 級 テキスト P.148 貸倒れの見積もり参照

2. 売上原価の計算

(借) 仕入 314,000 (貸) 繰越商品 314,000

…期首商品棚卸高(残高試算表「繰越商品」)

(借) 繰越商品 337,000 (貸) 仕入 337,000

…期末商品棚卸高

新版日商簿記 3 級 テキスト P.143 ①仕入勘定による計算参照

3. 減価償却費の計上(定額法)

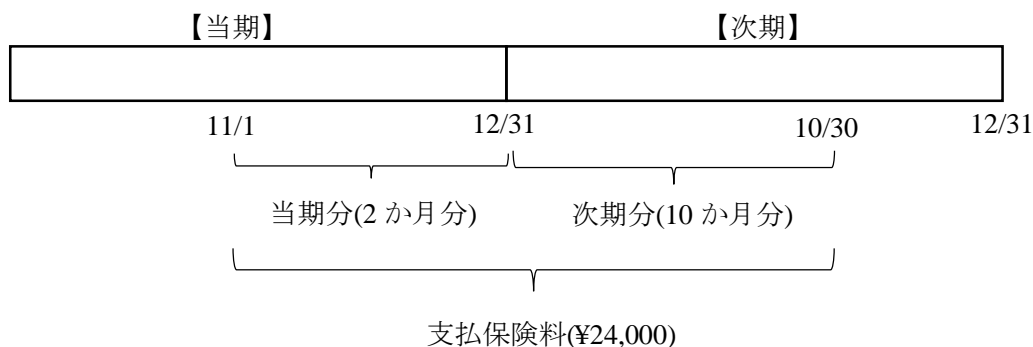
(借) 減 価 償 却 費 100,000 (貸) 備品減価償却累計額 100,000
 -費用-

※減価償却費の計算(定額法) 取得原価(¥400,000)÷耐用年数(4 年)=¥100,000

新版日商簿記 3 級 テキスト P.154 ②減価償却の記帳方法参照

4. 前払保険料の計上

(借) 前 払 保 険 料 20,000 (貸) 保 險 料 20,000
 -資産-



$$\text{前払保険料} \quad ¥24,000 \times \frac{10\text{か月(前払分)}}{12\text{か月}} = ¥20,000$$

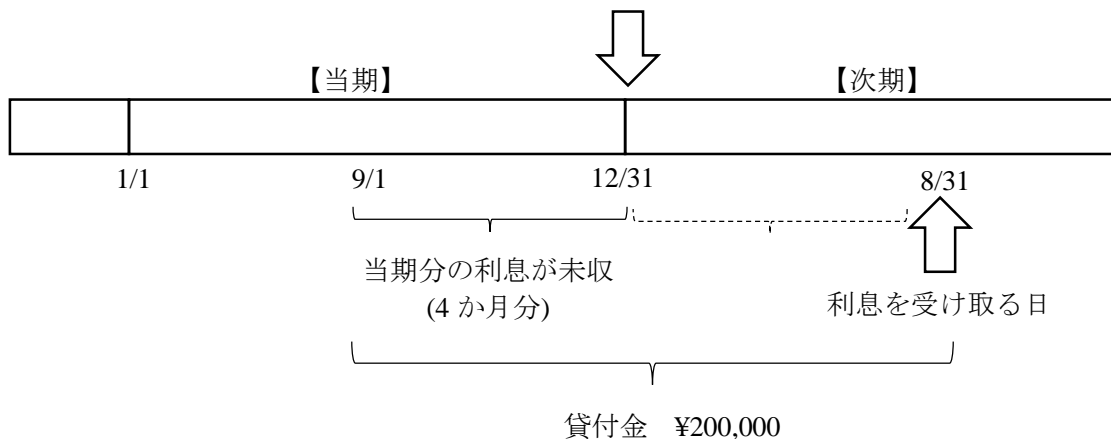
※前払分を保険料勘定から前払保険料勘定へ振り替える。

(前払分を当期の保険料から差し引くとともに、来年に繰り延べるため)

新版日商簿記 3 級 テキスト P.160 ①費用の繰延べ参照

5. 未収利息の計上

(借) 未 収 利 息 2,000 (貸) 受 取 利 息 2,000
 -資産-



未収利息の計算 $\text{¥}200,000 \times 0.03 \times \frac{4\text{か月}}{12\text{か月}} = \text{¥}2,000$

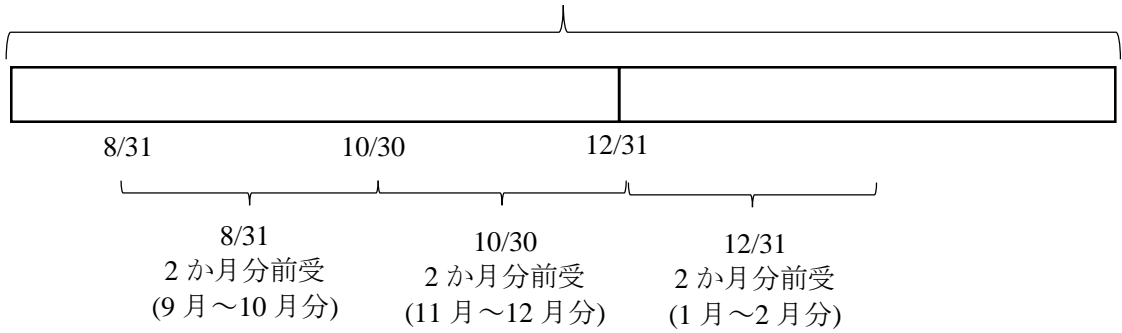
※未収分だけ当期に利息が発生しているため、受取利息勘定に記入するとともに、
未収利息(資産)として次期に繰り越す。

新版日商簿記 3 級 テキスト P.167 収益の見越し参照

6. 前受地代の計上

(借) 受取地代 12,000 (貸) 前受地代 12,000
-負債-

土地を貸している



※12月31日(当期)に、次期の分(1月分と2月分)を受け取ったので、受取地代から
¥12,000 を差し引くとともに、前受地代(負債)に計上し、次期に繰り延べる。

新版日商簿記 3 級 テキスト P.163 収益の繰延べ参照

7. 前払家賃の計上

(借) 前払家賃 11,000 (貸) 支払家賃 11,000
-資産-

-精算表を作成する-

1. 勘定科目ごとに、残高試算表欄の金額と修正記入欄の金額を加減し、その結果を損益
計算書欄または貸借対照表欄に記入する。そのさい以下のことに注意する。

(1)金額を加減するとき、貸借同じ側にある金額は加算し、反対側にある金額は減算する。

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
繰越商品	314,000 ①		337,000 ②	314,000 ③			337,000 ④	

※ ①と同じ借方にある②は加算し、反対側にある③は減算する。

(2)資産・負債・純資産の各勘定の金額は貸借対照表欄に移記し、収益・費用の各勘定の金額は損益計算書欄に移記する。

2. 精算表を作成するにあたって次の勘定科目が何の勘定か間違えないようにする。

前払保険料・未収利息・前払家賃 … 資産

前受地代 … 負債

貸倒引当金繰入・減価償却費 … 費用

※貸倒引当金勘定は売掛金および受取手形の評価勘定であり、減価償却累計額は備品の評価勘定である。精算表を作成するときはいずれも負債の側に記載する。

3. 損益計算書欄および貸借対照表欄の借方・貸方の金額をそれぞれ合計し、その差額を当期純損益の行のそれぞれ金額の少ない側に記入する。なお、

(1)P/L(損益計算書)の借方と B/S(貸借対照表)の貸方に差額を記入したときは、差額を記入したと同じ行の勘定科目欄に「当期純利益」と記入する。もし、P/L の貸方と B/S の借方に差額を記入したときは当期純損失となる。

(2)各欄の借方・貸方の金額を合計し、合計金額を記入する。

新版日商簿記 3 級 テキスト P.160 ①費用の繰延べ参照